

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期南陽市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県南陽市

3 地域再生計画の区域

山形県南陽市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

本市の総人口は、国勢調査によると1985年の37,146人以降減少を続け、2020年には30,420人と、1985年と比べ6,726人の減少となっている。住民基本台帳では、2024年12月末には29,072人である。なお、国立社会保障・人口問題研究所によれば、2025年には28,221人、2030年には26,419人まで減少すると見込まれている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の7,618人をピークに減少し、2020年には3,516人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の4,809人から2020年には10,347人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の24,277人をピークに減少傾向にあり、2020年には16,557人となっている。

自然動態をみると、出生数は1980年の508人をピークに減少し、2024年には153人となっている。合計特殊出生率をみても、2023年には1.08と県平均値1.22を大きく下回っている。

その一方で、死亡数は2024年には469人と出生数を上回る状況が続いており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲316人（自然減）となっている。

また、社会動態から分析すると、1997年には転入者（1,007人）が転出者（992人）を上回る社会増（15人）であった。しかし、1998年から社会減の状態が続いており、2024年においては、転入者682人、転出者786人で104人の社会減となってい

る。

このような少子高齢化を伴う人口減少は、地域の活力低下やコミュニティの衰退を招くことが懸念される。また、購買力の低下による商業の衰退、就業人口の減少による産業の衰退や市財政力の低下、老年人口比率の高まりによる社会保障費の増加等、様々な面に影響を及ぼすことが予想される。

本市における人口減少抑制に向けては、以下のような課題が考えられる。

(1) 出生数の増加

本市の合計特殊出生率は、上記の通り 2005 年以降 1.5 前後で低迷しており、さらにコロナ禍によりより一層の出生率低下が続いている。出生数を増加させるためには、子育てに係る経済的負担の軽減や保育サービスの充実により出生の足かせとなる要因を解消する必要がある。また、低下傾向にある本市の婚姻率を上昇させることで、出生数の増加につなげる。

(2) 転出数の減少及び転入数の増加

進学や就職のために転出した若者が再び市内に転入する、いわゆるUターンを増加させる必要がある。そのためには、雇用の確保はもちろん、生活利便性が高く、また、市内から他地域に通勤できる住みやすいまちづくりを進め、若者の転入を促進する必要がある。さらに、市内での定住を推進するため、安心して暮らせる住環境づくりも重要となる。

【基本目標】

前述の課題を踏まえ、今後の人口減少に対応していくため次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 安心して働き、暮せる生活環境をつくる
- ・基本目標 2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい経済をつくる
- ・基本目標 3 地方への人や企業の分散と広域連携

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
ア	地域の人口・世帯数	28,854人	29,470人	基本目標 1
	合計特殊出生率	1.08	1.52	
	市主催のお見合い件数	46件	38件	
	結婚新生活支援事業の補助件数	6件	8件	
	第3子以降出生数	29人	29人	
	地域子育て支援拠点施設の利用数	6,755人	6,755人	
	高齢者・ジュニアリーダー等の地域の先生の数	642人	642人	
	住みやすいと感じる人の割合	68%	70%	
	これからも住み続けたい人の割合	66%	75%	
	将来住み続けたいと考える中学生の割合	52%	60%	
	将来住み続けたいと考える高校生の割合	34%	39%	

	健康アンバサダー等のボランティア活躍人数	0人	200人	
	インセンティブ健康施策の参加者数	502人	2,500人	
	公民館利用者数	73,664人	114,000人	
	体育施設利用者数	153,855人	160,000	
	文化会館利用者数	100,164人	133,000人	
イ	新規就農者数	11人	60人	基本目標 2
	授業者一人あたりの製造品出荷額等	1,815百万円	1,850百万円	
	農業産出額	9,138百万円	10,000百万円	
	新産業団地の整備	0箇所	1箇所	
	市支援の新規創業者数	17件	15件	
	中高生が考案又は実施する地域課題解決ビジネス数	0件	1件	
	森林づくり参加者数	2,661人	3,100人	
	市主催の就職面接会による就職者数	119人	80人	
	南陽市公式LINE登録者数	10,470人	12,000人	
	年間観光客数	1,162,754人	1,200,000人	
	DMOの旅行業等による売上	0円	133,025千円	

ウ	額			基本目標 3
	地域の観光消費額	0円	300,060千円	
	DMOの欧米豪に向けた商品 造成数	0円	101件	
	外国人宿泊者数	964人	1,200人	
	Uターン定住世帯数	3件	4件	
	ふるさと納税申込数	35,037件	40,000件	
	ふるさと納税額	104,464万円	150,000万円	
	企業版ふるさと納税額	2,095万円	3,000万円	
	地域へのUIJターン数	5件	12件	
	防災士の資格取得者数	13人	7人	
	空き家バンク登録家屋の 売買等成約件数	8件	6件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期南陽市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心して働き、暮せる生活環境をつくる事業

イ 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい経済をつくる事業

ウ 地方への人や企業の分散と広域連携を図る事業

② 事業の内容

ア 安心して働き、暮せる生活環境をつくる事業

将来の地域を担う人材の育成・確保、子育て環境の充実、住みよい環境の整備推進、安全・安心なまちづくり、健幸のまちづくりなどを推進する事業。

《具体的な事業》

- ・ 3人っ子ハッピーサポート事業
- ・ ふるさと未来プロジェクト事業
- ・ 地域交通総合対策事業
- ・ 学校・家庭・地域の連携協働推進事業 等

イ 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい経済をつくる事業

産業団地の整備、創業者（スタートアップ）の支援、6次産業化の推進による地域産業の活性化、農業の高付加価値化と後継者の育成、DXの推進による産業の高度化・効率化などを推進する事業。

《具体的な事業》

- ・ 創業者支援事業
- ・ 6次産業化推進事業
- ・ DX推進事業
- ・ 新規就農者育成総合対策事業 等

ウ 地方への人や企業の分散と広域連携を図る事業

移住・定住やオンライン関係人口等の繋がり創出、ふるさと納税による地方と都市の連携、人材育成や観光、交通、医療などにおける広域的な連携を図る事業など。

《具体的な事業》

- ・ ふるさと納税事業
- ・ 移住定住推進事業
- ・ 地域連携DMO事業 等

※ なお、詳細は第6次南陽市総合計画後期基本計画重点プロジェクトのとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000千円（令和8年度～令和12年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

南陽市振興審議会において毎年8月頃に、本市総合戦略の基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指数（KPI）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し本市公式WEBサイトにて結果を公表するとともに、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで